

第 3 期 事 業 年 度

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

財 務 諸 表

(添付書類)

事業報告書

決算報告書

監事の意見

会計監査人の意見

独立行政法人造幣局

目 次

貸借対照表	．．．．．	1
損益計算書	．．．．．	2
製造原価明細書	．．．．．	3
キャッシュ・フロー計算書	．．．．．	4
利益の処分に関する書類	．．．．．	5
行政サービス実施コスト計算書	．．．．．	6
重要な会計方針	．．．．．	7
附属明細書	．．．．．	8

財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(平成18年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金及び預金		8,487,956,538	預り寄附金		245,000,000
有価証券		6,012,096,369	買掛金		48,619,039
売掛金		1,156,465,713	未払金		3,267,140,421
製造済貨幣		525,880,732	国庫納付金未払金		1,419,210,011
製品		169,483,954	未払消費税等		20,338,900
原材料		6,503,633,653	未払費用		61,539,469
部分品		17,277,122	前受金		144,113,974
仕掛品		3,952,415,602	預り金		95,314,316
貯蔵品		455,277,413	引当金		
未収収益		5,403,303	賞与引当金	621,860,983	
未収金		204,754,393	環境安全対策引当金	517,313,880	1,139,174,863
その他の流動資産		185,403,221	その他の流動負債		19,500
流動資産合計		27,676,048,013	流動負債合計		6,440,470,493
固定資産			固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
建物	21,178,491,169		資産見返寄附金	572,000	572,000
減価償却累計額	5,251,638,501	15,926,852,668	長期預り寄附金		927,796,304
構築物	2,118,257,095		引当金		
減価償却累計額	968,665,398	1,149,591,697	退職給付引当金	25,390,358,583	
機械装置	11,646,373,432		環境安全対策引当金	51,438,000	25,441,796,583
減価償却累計額	4,310,047,696	7,336,325,736	固定負債合計		26,370,164,887
車両運搬具	104,764,784		負債合計		32,810,635,380
減価償却累計額	66,265,186	38,499,598	(資本の部)		
工具器具備品	1,743,483,746		資本金		
減価償却累計額	1,017,884,692	725,599,054	政府出資金		66,857,260,392
土地		46,157,694,765	資本金合計		66,857,260,392
立木		617,657,096	資本剰余金		
建設仮勘定		137,150,000	資本剰余金		221,882,595
その他の有形固定資産		57,734,987	資本剰余金合計		221,882,595
有形固定資産合計		72,147,105,601	利益剰余金		
2 無形固定資産			研修・研究・施設改善等積立金		1,397,039,143
ソフトウェア		645,537,918	積立金		6,350,761,221
その他の無形固定資産		2,574,004	当期未処分利益		2,927,508,907
無形固定資産合計		648,111,922	(うち当期総利益)		(2,927,508,907)
3 投資その他の資産			利益剰余金合計		10,675,309,271
投資有価証券		10,093,822,102	資本合計		77,754,452,258
投資その他の資産合計		10,093,822,102	負債資本合計		110,565,087,638
固定資産合計		82,889,039,625			
資産合計		110,565,087,638			

(2) 損益計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		28,438,101,539
売上原価		
製品期首たな卸高	867,715,616	
当期製品製造原価	16,807,182,859	
貨幣法第10条に基づく在庫納付金	1,419,210,011	
合計	19,094,108,486	
他勘定振替高 (注1)	14,308,009	
製品期末たな卸高 (注2)	695,364,686	18,384,435,791
売上総利益		10,053,665,748
販売費及び一般管理費		
給料諸手当	2,388,878,902	
法定福利費	346,753,935	
賞与引当金繰入額	209,870,374	
退職給付費用	388,162,913	
減価償却費	1,097,235,145	
消耗品費	189,014,135	
支払ロイヤリティ	54,121,258	
修繕費	225,098,262	
運送費	251,501,546	
通信費	181,186,951	
支払手数料	63,806,018	
光熱水料	121,847,765	
賃借料	126,229,176	
保険料	47,249,994	
広告費	106,849,805	
その他の経費	711,593,307	6,509,399,486
営業利益		3,544,266,262
営業外収益		
寄附金収益	4,959,369	
資産見返寄附金戻入	58,500	
受取利息	3,738,125	
有価証券利息	33,445,951	
宿舍貸付料	115,352,744	
その他の営業外収益	85,288,941	242,843,630
営業外費用		
支払利息	3,645,775	
固定資産除却損	274,349,538	
その他の営業外費用	901,807	278,897,120
経常利益		3,508,212,772
特別利益		
固定資産売却益	315,642	
物品受贈益	17,712,648	18,028,290
特別損失		
固定資産除却損	47,464,720	
固定資産売却損	7,569,843	
環境安全対策引当金繰入額	568,751,880	
その他の特別損失	1,470,477	625,256,920
当期純利益		2,900,984,142
目的積立金取崩額		26,524,765
当期総利益		2,927,508,907

(注記事項)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

(他勘定への振替)

その他の有形固定資産 1,814,025円

販売費及び一般管理費 12,493,984円

計 14,308,009円

2 製品期末たな卸高は低価法の適用に伴う評価損12,080,714円を控除しております。

製造原価明細書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額
原材料費	6,506,571,133
労務費	6,456,306,667
経費	4,902,389,771
当期総製造費用	17,865,267,571
仕掛品期首たな卸高	3,112,455,639
寄附による仕掛品受入高	13,638,903
合計	20,991,362,113
仕掛品期末たな卸高	3,952,415,602
他勘定振替高	231,763,652
当期製品製造原価	16,807,182,859

(注記事項)

他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

(他勘定への振替)

貯蔵品	62,841,816円
工具器具備品	102,555,913円
販売費及び一般管理費	66,365,923円
計	231,763,652円

(3) キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	4,683,347,577
人件費支出	10,766,739,285
その他の業務支出	4,326,304,099
業務収入	27,828,721,061
寄附金収入	1,180,501,820
その他の収入	234,586,392
未払消費税等の減少額	382,831,800
小計	9,084,586,512
利息の受取額	68,815,524
利息の支払額	3,645,775
貨幣法第10条に基づく国庫納付金の支払額	3,715,995,107
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,433,761,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	10,000,000,000
定期預金の払戻による収入	15,000,000,000
譲渡性預金の預入による支出	2,500,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	2,500,000,000
有価証券の取得による支出	3,499,534,552
有形固定資産の取得による支出	2,530,212,179
有形固定資産の売却による収入	2,702,000
無形固定資産の取得による支出	13,782,151
投資有価証券の取得による支出	5,573,939,827
投資有価証券の償還による収入	1,400,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,214,766,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	61,755,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,755,383
資金増加額	157,239,062
資金期首残高	830,717,476
資金期末残高	987,956,538

(注記事項)

資金期末残高の貸借対照表科目別内訳は、次のとおりです。

現金及び預金	8,487,956,538円
定期預金	7,500,000,000円
資金期末残高	987,956,538円

(4) 利益の処分に關する書類

(平成18年11月30日)

(単位:円)

科 目	金 額		
当期末処分利益			2,927,508,907
当期総利益		2,927,508,907	
利益処分額			
積立金		2,863,757,705	
独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額			
研修・研究・施設改善等積立金	63,751,202	63,751,202	2,927,508,907

(注記事項)

- 1 平成15事業年度から当事業年度の積立金の合計額9,214,518,926円のうち独立行政法人造幣局法(平成14年法律第40号)第15条第1項に規定する国庫納付額に相当する金額は、3,534百万円であります。
- 2 上記の国庫納付額に相当する金額は、当事業年度末における見込額であるため、変動することがあります。

(5) 行政サービス実施コスト計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額	
業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
売上原価	18,384,435,791	
販売費及び一般管理費	6,509,399,486	
営業外費用	278,897,120	
特別損失	625,256,920	25,797,989,317
(2) (控除) 自己収入等		
売上高	28,438,101,539	
営業外収益	242,843,630	
特別利益	18,028,290	28,698,973,459
業務費用合計		2,900,984,142
機会費用		
政府出資の機会費用	1,183,373,509	1,183,373,509
行政サービス実施コスト		1,717,610,633

重要な会計方針

<p>(1) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p>	<p>定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12年～14年</td> </tr> </table> <p>定額法を採用しております。 なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	6年～50年	構築物	7年～50年	機械装置	12年～14年
建物	6年～50年						
構築物	7年～50年						
機械装置	12年～14年						
<p>(2) 引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金</p> <p>退職給付引当金</p> <p>環境安全対策引当金</p>	<p>役職員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>役職員の退職給付に備えるため、役員については、独立行政法人造幣局役員退職手当規程に基づく期末要支給額を、また職員については、当該事業年度末における退職給付債務及び退職共済年金に係る整理資源及び恩給負担金に係る債務を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。ただし、平成16年に財政再計算が行われたことにより生じた整理資源に係る退職給付引当金の差額については、財政再計算の期間（5年）に合わせて償却しております。</p> <p>ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法によって処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、保管中であるポリ塩化ビフェニル廃棄物について、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理単価等に基づき算出した処理費用見込額を計上しております。</p>						
<p>(3) 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用しております。</p>						
<p>(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>平均原価法による低価法を採用しております。</p>						
<p>(5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法</p> <p>政府出資の機会費用の計算に使用した利率</p>	<p>10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.77%で計算しております。</p>						
<p>(6) 消費税等の会計処理</p>	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>						

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

(6) 附属明細書

固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位 : 円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	21,097,446,657	247,679,016	166,634,504	21,178,491,169	5,251,638,501	1,672,462,305	15,926,852,668	
	構築物	2,127,837,240	0	9,580,145	2,118,257,095	968,665,398	310,231,371	1,149,591,697	
	機械装置	10,112,758,100	2,115,218,900	581,603,568	11,646,373,432	4,310,047,696	1,128,902,946	7,336,325,736	
	車両運搬具	102,137,280	3,750,000	1,122,496	104,764,784	66,265,186	15,171,739	38,499,598	
	工具器具備品	1,446,271,030	347,901,757	50,689,041	1,743,483,746	1,017,884,692	350,949,317	725,599,054	
	計	34,886,450,307	2,714,549,673	809,629,754	36,791,370,226	11,614,501,473	3,477,717,678	25,176,868,753	
非償却資産	土地	45,949,694,765	208,000,000	0	46,157,694,765	-	-	46,157,694,765	
	立木	626,716,855	1,576,979	10,636,738	617,657,096	-	-	617,657,096	
	建設仮勘定	0	1,733,368,000	1,596,218,000	137,150,000	-	-	137,150,000	
	その他の有形固定資産	18,074,563	39,660,424	0	57,734,987	-	-	57,734,987	
	計	46,594,486,183	1,982,605,403	1,606,854,738	46,970,236,848	-	-	46,970,236,848	
有形固定資産合計	償却資産	34,886,450,307	2,714,549,673	809,629,754	36,791,370,226	11,614,501,473	3,477,717,678	25,176,868,753	
	非償却資産	46,594,486,183	1,982,605,403	1,606,854,738	46,970,236,848	-	-	46,970,236,848	
	計	81,480,936,490	4,697,155,076	2,416,484,492	83,761,607,074	11,614,501,473	3,477,717,678	72,147,105,601	
無形固定資産	ソフトウェア	1,455,113,062	92,988,901	0	1,548,101,963	902,564,045	300,043,413	645,537,918	
	その他の無形固定資産	2,574,004	0	0	2,574,004	0	0	2,574,004	
	計	1,457,687,066	92,988,901	0	1,550,675,967	902,564,045	300,043,413	648,111,922	
投資その他の資産	投資有価証券	7,058,463,948	5,573,939,827	2,538,581,673	10,093,822,102	-	-	10,093,822,102	
	長期前払費用	61,633	0	61,633	0	-	-	0	
	計	7,058,525,581	5,573,939,827	2,538,643,306	10,093,822,102	-	-	10,093,822,102	

(注記事項)

- 1 土地の「当期増加額」の欄は、寄附によるものです。
- 2 その他の有形固定資産の「当期増加額」の欄のうち、11,136,448円は寄附によるものです。

たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首 残高	当期増加額		当期減少額		期末 残高	摘要
		当期購入・製 造・振替	その他	払出・振替	その他		
製造済貨幣	562,917,885	26,210,712,840	0	26,247,749,993	0	525,880,732	
製品	304,797,731	6,679,812,549	0	6,803,045,612	12,080,714	169,483,954	
原材料	6,138,194,764	88,470,938,822	2,296,211	88,107,796,144	0	6,503,633,653	
部分品	22,365,075	27,166,862	0	32,254,815	0	17,277,122	
仕掛品	3,112,455,639	69,532,614,378	13,638,903	68,706,293,318	0	3,952,415,602	
貯蔵品	547,019,766	1,106,198,002	0	1,197,940,355	0	455,277,413	
計	10,687,750,860	192,027,443,453	15,935,114	191,095,080,237	12,080,714	11,623,968,476	

(注記事項)

- 「当期増加額」の欄のうち、「その他」の欄は、寄附によるものです。
- 「当期減少額」の欄のうち、「その他」の欄は、低価法の適用による評価損の計上によるものです。

有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
政府短期証券	3,499,534,552	3,500,000,000	3,499,539,841	0		
預金保険機構債	700,896,052	700,000,000	700,424,175	0		
関西国際空港債	306,933,026	300,000,000	306,894,828	0		
計	6,020,179,640	6,000,000,000	6,012,096,369	0		
貸借対照表 計上額合計				6,012,096,369		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
預金保険機構債	1,595,411,623	1,600,000,000	1,595,630,192	0		
公営企業債	771,110,178	745,000,000	767,291,042	0		
中部国際空港債	202,352,173	200,000,000	202,321,443	0		
中小企業債	104,259,026	100,000,000	103,081,966	0		
首都高速道路債	102,746,026	100,000,000	102,738,430	0		
関西国際空港債	100,570,000	100,000,000	100,406,145	0		
銀行等保有株式取得機構債	99,240,000	100,000,000	99,353,489	0		
計	10,116,175,947	10,000,000,000	10,093,822,102	0		
貸借対照表 計上額合計				10,093,822,102		

引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	631,134,191	621,860,983	631,134,191	0	621,860,983	
環境安全対策引当金	0	568,751,880	0	0	568,751,880	
計	631,134,191	1,190,612,863	631,134,191	0	1,190,612,863	

退職給付引当金の明細

a. 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	25,353,518,368	889,895,967	1,909,980,073	24,333,434,262	
退職一時金に係る債務	15,997,478,468	878,620,967	1,132,953,073	15,743,146,362	
整理資源負担金に係る債務	9,291,422,900	0	772,094,000	8,519,328,900	
恩給負担金に係る債務	64,617,000	11,275,000	4,933,000	70,959,000	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	880,813,950	11,610,719	164,499,652	1,056,924,321	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	26,234,332,318	901,506,686	1,745,480,421	25,390,358,583	

b. 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

イ. 勤務費用	623,006,960
ロ. 利息費用	266,889,007
ハ. 過去勤務債務の費用処理額(費用の減額)	72,142,932
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	83,753,651
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	901,506,686

c. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	退職一時金に係る債務 1.6%
	整理資源負担金に係る債務 2.3%~3.2%
	恩給負担金に係る債務 3.2%

資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	66,857,260,392	0	0	66,857,260,392	
	計	66,857,260,392	0	0	66,857,260,392	
資本剰余金	資本剰余金					
	寄附金等	0	221,882,595	0	221,882,595	土地、その他の有形固定資産の取得
	計	0	221,882,595	0	221,882,595	

積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
研修・研究・施設改善等積立金	640,600,801	782,963,107	26,524,765	1,397,039,143	当期増加額：独立行政法人通則法第44条第3項により主務大臣の承認を受けた額 当期減少額：目的積立金取崩額
通則法第44条第1項積立金	2,919,942,169	3,430,819,052	0	6,350,761,221	
計	3,560,542,970	4,213,782,159	26,524,765	7,747,800,364	

目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	研修・研究・施設改善等積立金	26,524,765	職場環境の整備等
	計	26,524,765	

役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(0) 101,075,864	(0) 6	(0) 3,076,950	(0) 1
職 員	(188,833,198) 7,584,804,727	(121) 1,145	(506,086) 965,376,471	(4) 38
合 計	(188,833,198) 7,685,880,591	(121) 1,151	(506,086) 968,453,421	(4) 39

(注記事項)

- 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人造幣局役員報酬規程及び独立行政法人造幣局役員退職手当規程によっております。
- 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人造幣局職員給与規程によっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数によっております。
- 非常勤職員は外数として()で記載しております。
- 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	計		消去又は全社	合 計	
	貨幣製造事業	その他の事業			
売上高及び営業損益					
売 上 高	19,849,240,755	8,588,860,784	28,438,101,539	-	28,438,101,539
営 業 費 用	17,438,379,883	7,455,455,394	24,893,835,277	-	24,893,835,277
営 業 利 益	2,410,860,872	1,133,405,390	3,544,266,262	-	3,544,266,262
総 資 産	27,535,016,411	6,893,479,711	34,428,496,122	76,136,591,516	110,565,087,638

(注記事項)

- 事業の種類区分方法
通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律(昭和62年法律第42号)第4条第2項に規定する貨幣の製造に関する事務に係る契約に基づくものとその他に区分しております。
- 事業の内容
貨幣製造事業 貨幣の製造等
その他の事業 貨幣セット、勲章、褒章、記章及び金属工芸品の製造等並びに貴金属の品位の証明等
- 総資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産のうち主なものは、現金及び預金並びに土地であります。
- 目的積立金を取崩し、これを財源とする営業費用が26,524,765円含まれております。これを区別すると、貨幣製造事業は23,748,801円、その他の事業は2,775,964円となります。

主な資産、負債、収益及び費用の明細

当事業年度末（平成18年3月31日現在）における主な資産、負債、収益及び費用の内容は次の通りであります。

a. 資産の部

イ. 現金預金

（単位：円）

内 容	金 額	摘 要
現金	1,884,631	
預金	8,486,071,907	
当座預金	5,623,527	
普通預金	977,364,120	
定期預金	7,500,000,000	
郵便貯金	227,850	
郵便振替貯金	2,856,410	
合 計	8,487,956,538	

ロ. 売掛金

（単位：円）

内 容	金 額	摘 要
財務省	907,796,498	
内閣府	220,315,195	
その他	28,354,020	沖縄総合事務局他
合 計	1,156,465,713	

b. 負債の部

イ. 買掛金

（単位：円）

内 容	金 額	摘 要
（株）徳力本店	22,091,580	
日立金属アドメット（株）	10,584,000	
吉比化成（株）	4,032,126	
（株）研文社	3,710,700	
その他	8,200,633	三宝伸銅工業（株）他
合 計	48,619,039	

ロ.未払金

(単位:円)

内 容	金 額	摘 要
岡谷鋼機(株)	1,074,497,970	
千代田工販(株)	199,923,097	
(株)兼松K G K	166,440,057	
(株)朝日工業社	121,590,000	
(株)三建アクセス	109,333,875	
日本通運(株)	44,914,417	
旭日産業(株)	40,393,500	
関東物産(株)	38,662,491	
木戸工業(株)	25,623,255	
その他	1,445,761,759	退職手当等
合 計	3,267,140,421	

c.収益の部

特記すべき事項はありません。

d.費用の部

特記すべき事項はありません。